



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日
東

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長井 啓
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 (氏名)上條 和俊 (TEL) 03-5471-7810
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日 平成30年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	54,339	80.7	12,598	61.2	12,228	53.6	8,059	△59.2
29年3月期	30,069	6.3	7,813	2.6	7,958	1.6	19,732	294.5

(注) 包括利益 30年3月期 14,725百万円(△25.4%) 29年3月期 19,741百万円(681.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	86.90	—	10.5	10.6	23.2
29年3月期	215.42	—	42.8	10.9	26.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 24百万円 29年3月期 145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	133,988	103,324	74.4	1,035.33
29年3月期	96,788	57,400	56.9	601.05

(参考) 自己資本 30年3月期 99,664百万円 29年3月期 55,054百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,233	△8,171	17,493	28,320
29年3月期	7,225	△32,522	24,648	9,668

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,831	9.3	4.0
30年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00	2,446	30.4	3.2
31年3月期(予想)	—	17.00	—	19.00	36.00		30.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,300	29.1	8,300	30.9	8,400	35.1	5,400	45.8	56.10
通期	68,500	26.1	17,400	38.1	17,600	43.9	11,500	42.7	119.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	96,315,400株	29年3月期	94,749,300株
② 期末自己株式数	30年3月期	52,193株	29年3月期	3,152,193株
③ 期中平均株式数	30年3月期	92,747,652株	29年3月期	91,597,107株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,982	45.7	11,016	67.7	11,044	52.7	7,788	49.6
29年3月期	26,747	12.7	6,568	11.1	7,233	9.2	5,206	13.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	83.97		—					
29年3月期	56.85		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	94,333	79,730	83.9	821.76
29年3月期	62,328	37,868	60.8	413.42

(参考) 自己資本 30年3月期 79,104百万円 29年3月期 37,868百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	31.0	6,700	30.5	6,800	29.7	4,700	29.5	48.82
通期	50,000	28.3	14,100	28.0	14,300	29.5	10,000	28.4	103.88

業績予想に関する注記

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、決算説明会（平成30年5月18日予定）の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定にしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(その他の注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 生産、受注及び販売の状況	21
(2) 海外売上高	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では、政権の通商政策に不透明感があるものの、雇用情勢や企業業績の改善を背景に株価が上昇するなど景気は拡大しました。欧州では、各国で重要な選挙が相次ぎ不安視されたものの、個人消費を取り巻く環境が回復基調になったことなどから景気は緩やかに拡大しました。アジア地域では、地政学的リスクが高まりましたが、中国においては個人消費の好調を背景に景気は底堅く推移しました。国内経済は、雇用環境の改善や個人消費が底堅く推移したことに加え、企業業績も高水準を維持したことなどから景気は緩やかに拡大しました。

当社グループの事業環境は、主に製造業における生産能力の増強や生産性向上を目的とした自動化及び省力化に対する高い投資意欲に支えられ、前年度を大幅に上回る過去最高の受注実績となるなど、良好に推移しました。

用途別の受注動向につきましては、産業用ロボット向けは、家電やスマートフォンなどの製造ラインで使用される組立用の小型ロボット向けが大幅に増加しました。また、従来の産業用ロボットとは異なり、安全性を確保したことで人と並んで作業することができる協働型ロボット向けの需要も増加しました。半導体製造装置向けは、家電やスマートフォンに組み込まれるメモリーの需要が増加したことに加え、AIによる音声認識、防犯の画像解析、自動運転のセンサーや制御等の機能の高度化により半導体の需要が増加したことから、設備投資が拡大した恩恵を受け、良好な受注実績となりました。フラットパネルディスプレイ製造装置向けも、新型スマートフォンなどに有機ELディスプレイの採用が拡大したことや大型テレビ用の高精細液晶パネルの設備投資があったことなどにより受注が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前期比80.7%増加の543億39百万円となりました。

損益面につきましては、生産能力増強投資の実行による減価償却費の増加に加え、急激に増加した需要に対応するため生産現場の工員を増員したことなどから、製造費用や販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益効果により、売上総利益は前期比85.4%増加の257億3百万円、営業利益は前期比61.2%増加の125億98百万円、経常利益は前期比53.6%増加の122億28百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期はドイツ子会社の保有株式を再評価することによる特別利益139億63百万円を計上しましたが、当期は当該利益計上が無かったことから、前期比59.2%減少の80億59百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が446億43百万円（前期比85.6%増）、メカトロニクス製品が96億95百万円（前期比61.3%増）で、売上高比率はそれぞれ82.2%、17.8%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

製造業の生産ラインで使用される産業用ロボット向けの売上が増加したことに加え、スマートフォンやタブレットなどの端末に組み込まれるメモリー、IoT化された家電に組み込まれるセンサーなど半導体の需要が増加したことによる半導体製造装置向けの増加、またフラットパネルディスプレイ製造装置向け、モーターメーカー向けギアヘッド、金属工作機械向けなど主要用途全般で増収となりました。その結果、売上高は前期比38.7%増加の353億50百万円、セグメント利益（経常利益）も増収の影響などにより、前期比56.7%増加の139億9百万円となりました。

(北米)

半導体製造装置向け、医療機器向け、工作機械向けの需要が拡大したことにより、売上高は前期比19.8%増加の54億82百万円となりました。利益面につきましては、米国の研究機関であるS R I インターナショナルとの共同開発プロジェクトの推進などにより、販売費及び一般管理費が増加した影響を受け、セグメント利益（経常利益）は、前期比3.8%減少の6億78百万円となりました。

(欧州)

主に産業用ロボット向け、半導体製造装置向けの需要が増加したことから良好な事業環境となりました。また、持分法適用会社であったハーモニック・ドライブ・アーゲーを子会社化した影響により、売上高は135億6百万円、セグメント利益（経常利益）は前期比310.5%増加の5億54百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて256億56百万円増加（前期比92.5%増）し533億93百万円となりました。これは、平成30年1月に実施した新株式発行及び自己株式の処分等により現金及び預金が173億84百万円増加（前期比144.4%増）したことに加え、売上の増加により受取手形及び売掛金が50億3百万円増加（前期比46.3%増）したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて115億43百万円増加（前期比16.7%増）し805億94百万円となりました。これは、急増する需要に対応するための能力増強投資を実施したことにより有形固定資産が66億61百万円増加（前期比45.5%増）したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて372億円増加（前期比38.4%増）し1,339億88百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて103億4百万円減少（前期比43.1%減）し136億30百万円となりました。これは、短期借入金が149億68百万円減少（前期比99.6%減）したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億80百万円増加（前期比10.2%増）し170億33百万円となりました。これは、繰延税金負債が13億72百万円増加（前期比12.4%増）したことに加え、長期借入金が10億80百万円増加（前期比240.4%増）したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて87億24百万円減少（前期比22.2%減）し306億63百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて459億24百万円増加（前期比80.0%増）し1,033億24百万円となりました。これは、平成30年1月に実施した新株式発行及び自己株式の処分により資本金が54億89百万円増加（前期比340.8%増）、資本剰余金が250億21百万円増加（前期比480.8%増）したことに加え、利益剰余金が60億44百万円増加（前期比13.2%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.9%から74.4%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて186億51百万円増加し283億20百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は92億33百万円となりました。(前連結会計年度は72億25百万円の収入)

これは、法人税等の支払による支出が34億60百万円あったものの、税金等調整前当期純利益による収入を122億21百万円計上したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は81億71百万円となりました。(前連結会計年度は325億22百万円の支出)

これは、有形固定資産の取得による支出が91億75百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による収入は174億93百万円となりました。(前連結会計年度は246億48百万円の収入)

これは、短期借入金の返済による支出が149億70百万円あったものの、株式の発行による収入が109億78百万円、自己株式の売却による収入が217億99百万円あったことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

(次期の見通し)

今後の経済環境は、先進国における保護主義的な政策圧力や世界的な金利上昇のリスク、地政学的リスク、新興諸国における成長率の低下などの懸念はあるものの、米国、欧州、日本など先進国における雇用環境の改善や個人消費の拡大、企業業績の回復による設備投資の継続が予想されるなど、堅調に推移するものと見込んでおります。当社グループの事業環境につきましては、有機ELパネルの需要減少に伴いフラットパネルディスプレイ製造装置向けなど一部用途の需要が軟調となる懸念はあるものの、新興諸国における製造業の自動化、省力化投資に加え、先進国でも人手不足への対応や生産性向上の観点から産業用ロボット、協働型ロボットの需要が増加するなど、さらなる成長の機会があるものと見込んでおります。

このような見通しのもと平成31年3月期の連結業績は、売上高685億円(前期比26.1%増)、営業利益174億円(前期比38.1%増)、経常利益176億円(前期比43.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益115億円(前期比42.7%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に応じた利益配分を行っており、連結配当性向は30%を目処としております。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

当期（平成30年3月期）の期末配当は、1株当たり14円を予定しております。

次期（平成31年3月期）の1株当たり配当につきましては、前掲の「今後の見通し」に記載の業績を前提として、中間配当17円、期末配当19円、年間配当36円を予想しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

③ 共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

当社グループは、さらなる成長と経営基盤の強化を図るため、平成31年3月期を初年度とした新中期経営計画(2018～2020年度)を策定しております。

当該内容につきましては、本日付「新中期経営計画(2018～2020年度)に関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

- ・売上高営業利益率：20%以上
- ・自己資本当期純利益率(ROE)：10%以上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,039,904	29,423,941
受取手形及び売掛金	10,813,395	15,816,588
有価証券	56,856	40,929
商品及び製品	682,988	1,196,363
仕掛品	1,552,776	2,927,793
原材料及び貯蔵品	1,492,515	2,363,942
繰延税金資産	515,829	894,383
その他	596,195	740,696
貸倒引当金	△13,712	△11,037
流動資産合計	27,736,750	53,393,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,967,238	8,723,629
減価償却累計額	△3,707,320	△4,002,783
建物及び構築物(純額)	4,259,917	4,720,845
機械装置及び運搬具	12,940,805	17,244,891
減価償却累計額	△6,053,825	△7,814,464
機械装置及び運搬具(純額)	6,886,979	9,430,427
土地	1,960,010	2,814,300
リース資産	546,710	658,826
減価償却累計額	△379,970	△430,731
リース資産(純額)	166,740	228,094
建設仮勘定	383,061	2,913,073
その他	5,476,622	6,410,504
減価償却累計額	△4,488,734	△5,210,872
その他(純額)	987,888	1,199,632
有形固定資産合計	14,644,599	21,306,373
無形固定資産		
のれん	12,707,303	13,153,263
ソフトウェア	187,694	286,474
顧客関係資産	22,888,275	23,691,533
技術資産	6,113,123	6,327,661
その他	726,763	123,313
無形固定資産合計	42,623,160	43,582,246
投資その他の資産		
投資有価証券	668,699	761,689
関係会社株式	9,775,564	13,571,462
退職給付に係る資産	933,968	1,047,271
繰延税金資産	244,516	171,611
その他	166,578	159,793
貸倒引当金	△5,600	△5,600
投資その他の資産合計	11,783,726	15,706,228
固定資産合計	69,051,486	80,594,848
資産合計	96,788,236	133,988,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,673,078	3,162,055
短期借入金	15,025,509	57,056
1年内返済予定の長期借入金	191,448	352,164
リース債務	46,607	48,785
未払法人税等	1,599,892	3,253,567
繰延税金負債	657,170	449,988
賞与引当金	1,040,106	1,433,246
役員賞与引当金	297,393	415,638
製品補償損失引当金	99,978	92,806
その他	2,303,525	4,364,706
流動負債合計	23,934,711	13,630,016
固定負債		
長期借入金	449,270	1,529,366
リース債務	122,322	181,379
繰延税金負債	11,054,792	12,427,601
役員退職慰労引当金	1,118,900	400,375
執行役員退職慰労引当金	73,188	91,877
退職給付に係る負債	75,978	907,720
その他	2,558,781	1,495,309
固定負債合計	15,453,233	17,033,629
負債合計	39,387,944	30,663,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	7,100,036
資本剰余金	5,203,709	30,225,361
利益剰余金	45,884,068	51,928,676
自己株式	△2,305,055	△38,166
株主資本合計	50,393,265	89,215,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,267,904	7,953,429
為替換算調整勘定	△557,155	2,508,363
退職給付に係る調整累計額	△49,523	△13,118
その他の包括利益累計額合計	4,661,224	10,448,675
新株予約権	—	625,511
非支配株主持分	2,345,801	3,034,708
純資産合計	57,400,291	103,324,802
負債純資産合計	96,788,236	133,988,448

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,069,057	54,339,573
売上原価	16,202,282	28,636,270
売上総利益	13,866,775	25,703,303
販売費及び一般管理費	6,052,853	13,104,479
営業利益	7,813,921	12,598,823
営業外収益		
受取利息	10,230	17,908
受取配当金	175,308	252,061
持分法による投資利益	145,534	24,822
有価証券売却益	-	3,166
その他	39,825	243,514
営業外収益合計	370,898	541,473
営業外費用		
支払利息	6,698	42,332
売上割引	-	30,552
株式交付費	-	180,279
支払手数料	30,080	-
為替差損	146,572	578,070
その他	42,595	80,618
営業外費用合計	225,947	911,853
経常利益	7,958,872	12,228,443
特別利益		
固定資産売却益	1,075	4,012
補助金収入	-	100,000
段階取得に係る差益	13,963,373	-
特別利益合計	13,964,448	104,012
特別損失		
固定資産売却損	-	17
固定資産除却損	19,116	10,614
固定資産圧縮損	-	100,000
役員退職特別加算金	29,280	-
特別損失合計	48,396	110,631
税金等調整前当期純利益	21,874,925	12,221,824
法人税、住民税及び事業税	2,388,487	5,005,284
法人税等調整額	△411,572	△1,105,607
法人税等合計	1,976,915	3,899,677
当期純利益	19,898,009	8,322,147
非支配株主に帰属する当期純利益	165,964	262,402
親会社株主に帰属する当期純利益	19,732,045	8,059,744

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	19,898,009	8,322,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,120,934	2,685,525
為替換算調整勘定	△1,113,201	3,688,438
退職給付に係る調整額	△130,537	29,821
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,572	—
その他の包括利益合計	△156,378	6,403,785
包括利益	19,741,631	14,725,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,618,852	13,847,194
非支配株主に係る包括利益	122,778	878,737

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,610,542	5,203,709	27,892,368	△2,305,055	32,401,565
当期変動額					
剰余金の配当			△1,740,345		△1,740,345
親会社株主に帰属する当期純利益			19,732,045		19,732,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			17,991,700		17,991,700
当期末残高	1,610,542	5,203,709	45,884,068	△2,305,055	50,393,265

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,146,969	508,205	65,289	4,720,465	—	1,769,060	38,891,091
当期変動額							
剰余金の配当							△1,740,345
親会社株主に帰属する当期純利益							19,732,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,120,934	△1,065,361	△114,813	△59,241		576,741	517,499
当期変動額合計	1,120,934	△1,065,361	△114,813	△59,241		576,741	18,509,200
当期末残高	5,267,904	△557,155	△49,523	4,661,224	—	2,345,801	57,400,291

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,610,542	5,203,709	45,884,068	△2,305,055	50,393,265
当期変動額					
新株の発行	5,489,493	5,489,493			10,978,987
剰余金の配当			△2,015,136		△2,015,136
親会社株主に帰属する当期純利益			8,059,744		8,059,744
自己株式の処分		19,532,158		2,266,888	21,799,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,489,493	25,021,651	6,044,607	2,266,888	38,822,642
当期末残高	7,100,036	30,225,361	51,928,676	△38,166	89,215,907

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	5,267,904	△557,155	△49,523	4,661,224	—	2,345,801	57,400,291
当期変動額							
新株の発行							10,978,987
剰余金の配当							△2,015,136
親会社株主に帰属する当期純利益							8,059,744
自己株式の処分							21,799,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,685,525	3,065,519	36,405	5,787,450	625,511	688,906	7,101,868
当期変動額合計	2,685,525	3,065,519	36,405	5,787,450	625,511	688,906	45,924,510
当期末残高	7,953,429	2,508,363	△13,118	10,448,675	625,511	3,034,708	103,324,802

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,874,925	12,221,824
減価償却費	1,774,457	5,164,219
のれん償却額	—	687,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,425	△3,689
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12,579	761,621
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26,752	△747,149
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	653	18,688
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,677	109,542
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	△26,218	△8,966
受取利息	△10,230	△17,908
受取配当金	△175,308	△252,061
支払利息	6,698	42,332
持分法による投資損益 (△は益)	△145,534	△24,822
補助金収入	—	△100,000
有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,166
固定資産売却損益 (△は益)	△1,075	△3,995
固定資産除却損	19,116	10,614
固定資産圧縮損	—	100,000
段階取得に係る差損益 (△は益)	△13,963,373	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△643,785	△4,787,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△513,559	△2,575,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138,442	393,202
その他	229,666	1,367,970
小計	8,292,759	12,353,019
利息及び配当金の受取額	185,541	270,170
持分法適用会社からの配当金の受取額	546,950	—
補助金の受取額	—	100,000
利息の支払額	△6,438	△43,335
法人税等の支払額	△1,838,850	△3,460,163
法人税等の還付額	45,740	14,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,225,701	9,233,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	3,166
有形固定資産の取得による支出	△3,797,955	△9,175,004
有形固定資産の売却による収入	1,937	4,036
無形固定資産の取得による支出	△25,981	△271,308
定期預金の預入による支出	△2,017,527	△1,186,506
定期預金の払戻による収入	2,024,598	2,453,567
敷金及び保証金の差入による支出	△8,010	△3,476
敷金及び保証金の回収による収入	5,358	5,261
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△28,705,438	—
短期貸付けによる支出	—	△1,566
短期貸付金の回収による収入	—	437
その他	321	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,522,695	△8,171,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,065,000	17,030,000
短期借入金の返済による支出	△95,000	△32,000,810
長期借入れによる収入	—	1,477,436
長期借入金の返済による支出	△211,519	△236,624
株式の発行による収入	—	10,978,987
リース債務の返済による支出	△55,736	△50,880
自己株式の売却による収入	—	21,799,047
配当金の支払額	△1,739,812	△2,014,695
非支配株主からの払込みによる収入	11,817,369	—
非支配株主への配当金の支払額	△131,988	△114,140
新株予約権の発行による収入	—	625,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,648,312	17,493,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121,628	95,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△770,309	18,651,942
現金及び現金同等物の期首残高	10,439,174	9,668,865
現金及び現金同等物の期末残高	9,668,865	28,320,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(取得による企業結合)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ハーモニック・ドライブ・アーゲー
事業の内容	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域における販売

(2) 企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成29年3月22日に行われたハーモニック・ドライブ・アーゲーとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において次のとおり確定しております。

のれん（修正前）の金額	33,338,073千円
-------------	--------------

修正額

・無形固定資産（顧客関係資産）の計上	△22,888,275千円
・無形固定資産（技術資産）の計上	△6,113,123千円
・無形固定資産（受注関係資産）の計上	△683,162千円
・繰延税金負債の計上	9,147,510千円
・為替換算調整勘定の計上	△93,720千円

修正額計	△20,630,770千円
------	---------------

のれん（修正後）の金額	12,707,303千円
-------------	--------------

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額 12,707,303千円

②発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間 20年間の均等償却

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、種類別の内訳償却方法及び償却期間

種類別の内訳	金額	償却方法及び償却期間
顧客関係資産	22,888,275千円	20年間の均等償却
技術資産	6,113,123千円	20年間の均等償却
受注関係資産	683,162千円	1年償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である子会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,494,531	4,574,526	—	30,069,057	—	30,069,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,331,302	2,040	—	1,333,342	△1,333,342	—
計	26,825,834	4,576,566	—	31,402,400	△1,333,342	30,069,057
セグメント利益	8,877,688	704,995	134,981	9,717,666	△1,758,794	7,958,872
セグメント資産	26,293,525	5,053,210	36,640,883	67,987,620	28,800,616	96,788,236
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	143,814	—	—	143,814	—	143,814
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,255,204	304,789	30,275,244	35,835,238	12,707,303	48,542,541

(注) 1 セグメント利益の調整額 △1,758,794千円には、セグメント間取引消去 △664,813千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △1,093,980千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3 「欧州」は、持分法適用会社で構成されておりましたハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式を当連結会計年度中に追加取得し子会社化したため、連結子会社となりました。当該セグメント利益は、同社が持分法適用会社であった期間の持分法投資利益を記載しております。

4 セグメント資産の調整額 28,800,616千円には、セグメント間消去 12,464,531千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額 16,336,085千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「欧州」は、持分法適用会社で構成されておりましたハーモニック・ドライブ・アーゲーが、平成29年3月22日付で連結子会社となったため、当該セグメント資産はハーモニック・ドライブ・アーゲーの資産を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,350,674	5,482,040	13,506,859	54,339,573	—	54,339,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,284,169	27,265	116,689	4,428,123	△4,428,123	—
計	39,634,843	5,509,305	13,623,548	58,767,697	△4,428,123	54,339,573
セグメント利益	13,909,181	678,167	554,150	15,141,499	△2,913,056	12,228,443
セグメント資産	39,325,157	5,673,111	39,803,866	84,802,136	49,186,312	133,988,448
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	168,637	—	—	168,637	—	168,637
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,363,393	442,981	1,126,667	6,933,042	—	6,933,042

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,913,056千円には、セグメント間取引消去△1,421,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,491,760千円、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式取得によるのれんの償却額△687,927千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用会社で構成されておりましたハーモニック・ドライブ・アーゲーが平成29年3月22日付で連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間から同社に係る売上高及び利益を記載しております。
- 4 セグメント資産の調整額49,186,312千円には、セグメント間消去12,233,235千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額36,953,077千円、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの株式取得によるのれん13,153,263千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	12,707,303	12,707,303

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
当期償却額	—	—	—	—	687,927	687,927
当期末残高	—	—	—	—	13,153,263	13,153,263

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	601.05円	1,035.33円
項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	215.42円	86.90円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	19,732,045	8,059,744
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	19,732,045	8,059,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	91,597,107	92,747,652
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,261,900
(うち新株予約権(株))	—	(1,261,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 (株式の数1,261,900株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高（千円）	前期比（%）
日本	減速装置	33,433,138	51.8
	メカトロニクス製品	5,531,011	12.6
北米	減速装置	2,389,537	19.6
	メカトロニクス製品	1,378,941	31.3
欧州	減速装置	8,959,260	—
	メカトロニクス製品	2,774,616	—
合 計		54,466,505	81.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。当連結会計年度より欧州セグメント実績を追加しているため、前年同期との比較は表示しておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高（千円）	前期比（%）	受注残高（千円）	前期比（%）
日本	減速装置	54,562,018	103.0	32,415,440	256.6
	メカトロニクス製品	5,259,046	11.6	2,103,473	100.5
北米	減速装置	4,676,971	56.5	2,408,099	121.1
	メカトロニクス製品	3,006,862	71.8	1,318,475	166.6
欧州	減速装置	12,194,131	—	4,346,547	—
	メカトロニクス製品	4,026,910	—	1,632,761	—
合 計		83,725,941	130.5	44,224,798	277.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。当連結会計年度より欧州セグメントを追加しているため、前年同期との比較は表示しておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

③ 販売実績

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高（千円）	前期比（%）
日本	減速装置	31,042,972	46.3
	メカトロニクス製品	4,163,747	△2.6
北米	減速装置	3,335,089	17.4
	メカトロニクス製品	2,174,215	25.3
欧州	減速装置	10,265,569	—
	メカトロニクス製品	3,357,979	—
合 計		54,339,573	80.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）
株式会社羽根田商会	5,693,809	10.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループの報告セグメントは、所在地別（日本、北米、欧州）に区分しております。当連結会計年度より欧州セグメントを追加しているため、前年同期との比較は表示しておりません。
5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	13,506,859	5,482,040	7,222,355	26,211,254
II 連結売上高(千円)	—	—	—	54,339,573
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	24.9	10.1	13.3	48.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州……ドイツ (2) 北米……米国 (3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。